

アジア通貨危機後のタイにおける家計グループ間での特徴的差異：統計指標の実態から

EGUCHI, Tomoaki / 江口, 友朗

(出版者 / Publisher)

法政大学経済学部学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

経済志林 / 経済志林

(巻 / Volume)

77

(号 / Number)

2

(開始ページ / Start Page)

269

(終了ページ / End Page)

298

(発行年 / Year)

2009-09-15

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00005486>

【研究ノート】

アジア通貨危機後のタイにおける 家計グループ間での特徴的差異 ：統計指標の実態から

江口友朗

はじめに

本稿の目的は、拙稿（2009）において提起した、具体的な分析対象としてタイを念頭においた制度論的な開発途上国分析のフレームワークに基づいて実証分析を進めていく上での作業の1つとして、統計データの実態に即して、特に家計行動を巡る家計グループ間での差異や共通性を理解することで、今後中心的に検証すべき課題や論点を析出することである。

この目的を達成するために、議論は、以下の形で進める。まず、はじめのI. では、基本的なタイ経済の動向及び、所得格差に関する基本的特徴を把握する。その上で、続く2つの章では、家計行動の収入面および支出面のそれぞれにおける傾向について、特に統計上分類されている家計グループ間でのグルーピングや、家計グループ間での格差といった視点から理解する。最終のIV. では、一連の検討の結果を踏まえつつ、特に、(1) 統計上分類されている家計グループを2～4のグループでグルーピングすることが有意であると考えられること、(2) 家計における支出と収入の結びつきから、タイの所得再分配メカニズムの特徴を表しうる様な傾向性がミクロの家計レベルで確認されること、(3) 家計グループ間で、インフォー

マルな制度的要因から影響を受けていると類推されうる様な、あるいは、他者志向的・自己犠牲的とでも言い表される様な、グループ間で共通の行動原理として推定されうる支出実態が確認されること、これら3点について、今後の展望も含めて論じ、本稿を終える。

I. マクロ経済パフォーマンスと所得格差の概要

初めに、1997年のアジア通貨危機後のタイ経済のマクロ経済パフォーマンスの特徴を確認するために幾つかの統計指標を確認しておく（末尾付表1から付表3参照）。最も基本的な経済規模を表すGDPは、アジア通貨危機直後には、46億2840万タイバーツ（以下THBと表記）であったが、2008年には91億270万THBであり、この10年余りの間にほぼ2倍に増加している。また、対前年比の変化率で見た場合には、各年度毎に4.3%から10.6%とバラつきがみられるものの、タイ経済は、総じて、持続的にほぼ右肩上がりの成長軌跡を示している。また、タイ経済の堅調な成長ぶりを表す1つの指標として、失業率を取り上げてみると、通貨危機直後の1998年には4.35%であったが、それ以降漸次的に低下しており、特に、2005年から2008年の3年間は1%台をキープしている。加えて、この間に労働力人口は、1998年の3245万人から2008年の3770万人に持続的に増加してきたことも踏まえると、雇用が拡大しつつ失業率が低下してきたことが確認される。

また、所得格差を理解する上での基本的な指標の1つとして、1人あたりGDPの動向について見ると、1998時点で73000THBであったが、2008年には13万THBになっており、単純に理解すると各家計や各労働者のレベルでも所得が2倍弱増加していることが類推される。

以上の様な基本的な経済動向を踏まえて、特に所得格差について考えた場合、とりわけ、所得増加に伴って、家計間あるいは、労働者間での所得格差がどの様な変遷を辿っているのかということ、より明確に言えば、社会経済システム全体での経済成長に伴って、そこでのアクターの日々の生

図1.1 所得階層10分位のローレンツ曲線

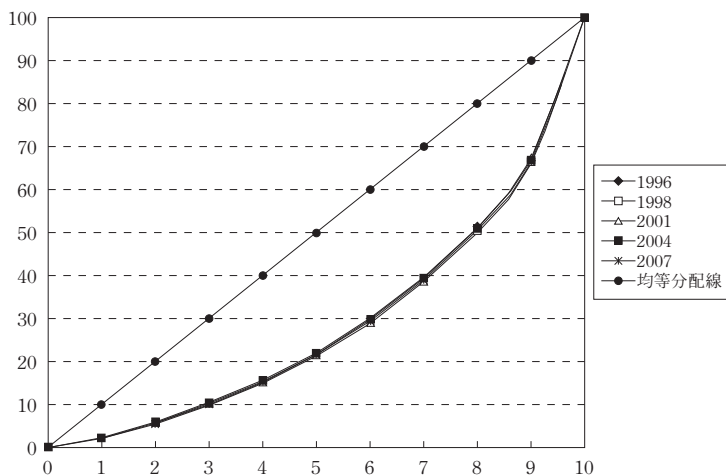


表 1.1 所得格差の傾向

	ジニ係数	前回は各階層平均所得増加率	1996年比各階層の平均所得増加率
1996	0.412	1.000	1.000
1998	0.421	1.190	1.190
2001	0.449	1.019	1.212
2004	0.411	1.298	1.572
2007	0.418	1.263	1.986

表 1.2 各階層内での実際の平均所得の推移

所得階層	1996	1998	2001	2004	2007
1	507	607	603	830	1001
2	814	971	979	1311	1642
3	1077	1279	1299	1715	2171
4	1377	1613	1644	2164	2749
5	1716	2014	2066	2693	3446
6	2149	2530	2597	3366	4326
7	2795	3273	3394	4329	5548
8	3785	4422	4636	5766	7265
9	5403	6421	6738	8197	10248
10	11886	15120	14638	18863	24142

活に関わるような所得格差が縮小しているのか、それとも拡大しているのかということが、議論の出発点になる。そこで、これについての基本的な構造を理解するために、10分位の各所得階層の所得分布に基づくローレンツ曲線とジニ係数の値を見る。アジア通貨危機直前の1996年、1998年、2001年、2004年、2007年の5年について取り上げてみると、図1.1、表1.1、そして表1.2の様な内容で表される。

まず、所得階層分布を表す図1.1から把握されることとしては、アジア通

貨危機を経た経済成長の過程において、ローレンツ曲線に変化がみられないことから、ほぼ全く所得階層間での移動が見られないということである。換言すると、経済成長の過程にあっても、所得再分配の状況やメカニズムを巡っては、大きな変更がみられなかったということである¹⁾。これは、均等分配所得と比較した場合と比べた実際の所得の歪みを表す表1.1のジニ係数について、0.41-0.42の間に留まっていることによっても強調される。家計間での相対的な格差には目立った動向が見られない一方で、他方、各階層内部で所得増加傾向が持続的に見られることは、表1.1の前回比及び1996年比の各階層の所得増加率や、表1.2の各階層内部での実際の平均所得（月額）の推移から明らかであり、これについても着目する必要がある。各所得階層の絶対的な所得水準で見ると、各階層共に約2倍に上昇しており、これは、先に見た1人あたりGDPの伸びが約2倍であることとほぼ一致する。

したがって、タイにおける所得格差を理解する上での大きな論点として、(1) 家計間での相対的な所得格差を是正するような所得再分配メカニズムの有無について論証すること、(2) 家計や労働者間での格差が生じている諸要因について究明すること、(3) 持続的な家計間での相対的な所得格差を前提とすれば、それが、より微細な各階層ごとの家計行動パターンにどのような形で反映し、家計間での差異や共通性といった形での特徴を表すのかということ、(4) 前述(3)の状況を踏まえた上で、家計行動が社会経済システム全体における特に需要的な側面にいかなる影響を与えるのかということ、これら4つの内容が考えられる。

尚、タイの所得格差研究を巡る研究は既に数多くあり、とりわけ、前述(2)の格差の諸要因についてのミクロレベルでの検証が盛んである。教育、居住地域、親の社会階層などを組み合わせた形での、例えば、パネルデータ分析の手法を使うことによって、そうした諸要素の有意性が指摘されている(e.g., 栗田, 2005; 服部・船津・鳥居(編), 2002)。あるいは、(4)のシステム全体での需要面への影響ということ言えば、途上国全般の傾

向として所得の増加に伴って、クーラーや自動車の利用に伴う家庭消費エネルギーの増加や全般的な消費行動の活性化に伴う小売業等の拡大が見られる可能性が提起されている。(e.g., 大野(編), 1990)。加えて、(1)の所得再分配メカニズムについて言えば、政府等による「フォーマルな」所得再分配メカニズムに関して、古くは、政治システムから経済システムに対する影響という形で指摘されてきており²⁾、近年では、より具体的な医療や年金といった各種公的扶助や福祉環境について政策的な観点に基づく検討が進められている(e.g., 玉田・船津(編), 2008)。

こうした既存研究の現状を踏まえ、筆者自身の分析の基本的な展開方向性は、前述の(3)社会階層間や家計間でのより微細な行動パターンに見られる差異や共通性が、既存研究で指摘されている様な諸要因に関連する諸制度の構造やシステムレベルでの経済パフォーマンスといかなる形で結びついているのかということ、特にミクロとマクロとの関連性という観点から明らかにしていくことに置く。それゆえ、以下では、家計行動について、社会階層間や家計間でのより微細な行動パターンの差異や格差、ならびに、家計レベルでの収入-支出のプロセスからなる家計レベルでの通時的な再生産過程という観点から、統計的実態に基づいて検討していく。

II. 収入面における実態と特徴

まず、収入を得るための前提となるタイの労働市場の大きな特徴として、末廣(2002)によると、(1)海外留学学位取得者を頂点とする学歴に基づく階層的であること、(2)企業内でのキャリアが、基本的に内部での育成システムを持たず職種によって分断されていること、これら2つが挙げられている。換言すると、これら特徴は、各アクターの労働市場参入時における基本的・一般的な能力(学歴)によって、各自の就業条件が規定され、それが永続的に続く傾向にあることや、労働者がより良好な就業環境を求めて、1企業に長年留まることなく、数年で複数の企業を渡り歩く場合も多

図2.1 職業グループ間の賃金価格の経年比較
：2001-2008

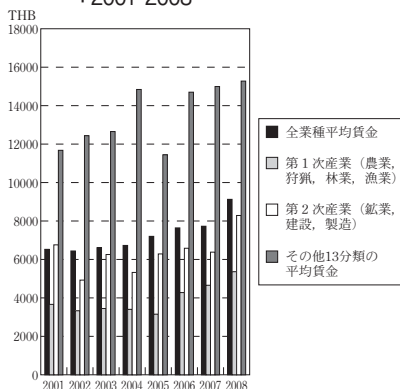


図2.2 職業別の賃金不平等比率
：2001-2008

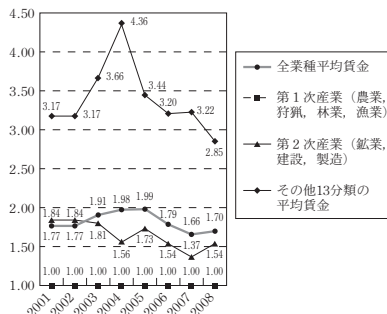


表2.1 賃金上昇率 (2001年=1) : 2001-2008

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
全18職種の平均賃金	1.00	0.99	1.01	1.03	1.10	1.17	1.19	1.40
第1次産業 (農業, 狩猟, 林業, 漁業)	1.00	0.91	0.94	0.92	0.98	1.16	1.26	1.46
第2次産業 (鉱業, 建設, 製造)	1.00	0.73	0.92	0.78	0.92	0.97	0.94	1.22
その他13種の平均賃金	1.00	1.06	1.08	1.27	1.06	1.26	1.28	1.31

く見られることを表してもいることになる。あるいは、既に述べた様に、市場参入条件としての教育、すなわち学歴の違いにも注意を払う必要がある。

こうした基本的な特徴を踏まえた上で、はじめに、労働市場における職業上の違いが、収入の実態に職業グループ間での相違や格差をどの程度生みだしているのかということについて、1998年から2008年までの*The Labor Force Survey Whole Kingdom Quarter1: January-March* (18種の職業分類)に基づき確認する。

まず、各職業の構成比率と実際の賃金の動向については、本稿末尾の付表4の様に表される。ただし、表から確認されるように、この分類では、微細な各職業が把握される一方で、他方人口比率で見て0に近い職種も散見する。それゆえ、まずは一般的に分類される様な形で、便宜的に、第1次

図2.3 職業グループの構成比率

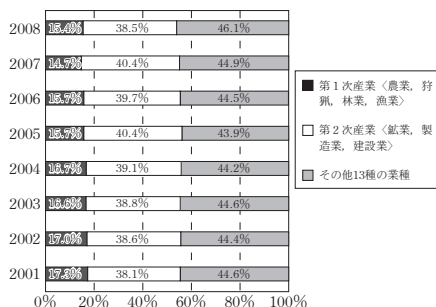


図2.4 タイル指標

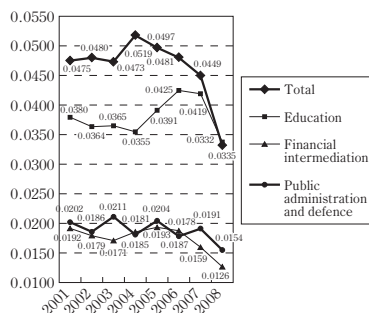
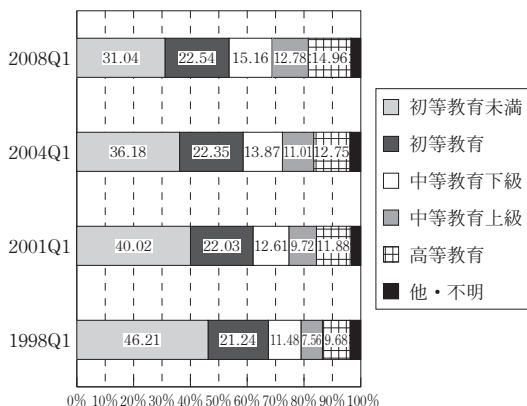


図2.5 労働市場における最終学歴構成



産業（農業，狩猟，林業，漁業），第2次産業（鉱業，建設，製造業），その他13分類の職業の平均値，以上の産業別の3種類に整理し，職業グループ別の賃金の経年動向を見る。図2.1によると，全18種類の職業平均金額と比較して，第1次産業ではほぼ半分程度であり，第2次産業でも若干下回っていることが確認される。また，図2.2からは，職業グループ間での賃金不平等度について第1次産業を基準として理解すると，その他の13分類の職業賃金との差が概ね3倍強で推移してきている点，ならびに，近年には若干格差の改善兆しが見られる点，これら2点を特徴として捉えられる。

さらに、表2.1で表される様に、個々の職業グループの賃金上昇率について2001年を基準として確認すると、いずれのグループでも増加傾向にあり、特に賃金レベルで見て相対的に最も安価な第1次産業での増加が他のグループと比べて大きいことが言える。

その一方で、図2.3の職業グループ間での人口構成比率を確認すると、年度によって若干構成比率に変動があるものの、総じて、例えば、システム全体での主要な産業構造の転換というような形に結びつく大きな変化に結びつきうる動向は、確認されない。また前章で述べた様な、全般的な労働市場の拡大傾向の中で、特定の職業に特化した流入が生じているとも考えにくい。

以上の様な特徴を踏まえつつ、18種類の職業間での所得不平等の状況について特に一層精緻に捉えるために、末尾の付表4のデータを基に、所得格差の実態を表す指標の1つとして開発経済学で用いられるタイル尺度を表す T を³⁾、次の $T = \sum_{i=1}^n r_i \log\left(\frac{r_i}{p_i}\right)$ として表される式（ n 階層で構成される社会： r_i は i 階層の所得シェア、 p_i は人数シェア）に基づき算出してみる。そして、その結果から特に目立って全体の所得分配不平等に寄与しているグループについてのみ取り上げたものが図2.4である（各職種の数値は末尾の付表5を参照）。この式によって算出される数値それ自体の意味について端的に言えば、 $T = 0$ の時には完全平等であることを、また値が大きいほど不平等に寄与していることを表す。加えて、数値がマイナスの値を取る場合には、反対に所得の平準化に寄与しているものとして理解される。この分析結果から得られる特徴として、例えば、賃金の実態を見る限り、特に目立って高額な賃金を得ている職種ではない教育関連従事者や公共機関従事者の賃金が、社会全体での所得不平等の動向に対して相対的に大きな影響を与えていることが新たに析出される。

また、図2.5からは、労働市場における参入条件を規定する雇用労働者の最終学歴の構成割合を見た場合、一般的に高学歴化が漸進的に進んでいることが確認され、特に、高等教育や中等教育の各層の伸びが顕著になって

図 2.6 各家計グループの総収入の経年経緯

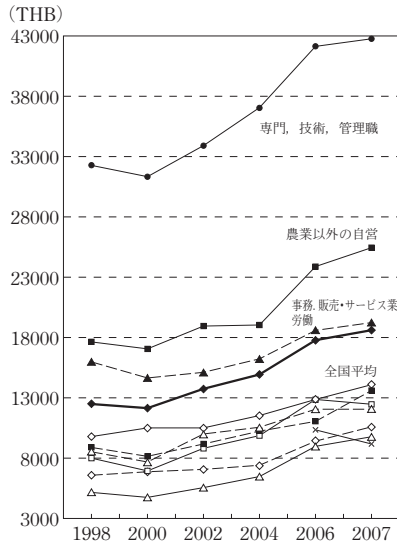


表 2.2 所得の増加率

	1998	1998-2000	2000-2002	2002-2004	2004-2006	2006-2007	1998-2007
全国平均	1.00	0.97	1.13	1.09	1.19	1.05	1.49
主に自家土地保有の農業自営	1.00	0.89	1.26	1.13	1.29	0.97	1.58
主に借地での農業自営	1.00	0.90	1.30	1.06	1.14	1.00	1.41
漁業、林業、農業関連サービス					1.00	0.89	
農業以外の自営	1.00	0.97	1.11	1.01	1.26	1.07	1.44
専門、技術、管理職	1.00	0.97	1.08	1.09	1.14	1.02	1.33
農業労働	1.00	0.93	1.14	1.17	1.41	1.08	1.88
一般労働	1.00	1.05	1.03	1.04	1.28	1.12	1.61
事務、販売・サービス業労働	1.00	0.92	1.03	1.07	1.15	1.03	1.21
製造業労働者	1.00	1.07	1.00	1.10	1.12	1.09	1.44
経済的に不活動	1.00	0.92	1.12	1.11	1.09	1.23	1.53

表 2.3 所得の不等比率

	1998	2000	2002	2004	2006	2007
全国平均	2.41	2.53	2.51	2.33	1.97	1.91
主に自家土地保有の農業自営	1.20	1.02	1.25	1.35	1.36	1.18
主に借地での農業自営	1.65	1.60	1.82	1.65	1.34	1.23
漁業、林業、農業関連サービス					1.14	0.94
農業以外の自営	3.41	3.56	3.47	2.97	2.65	2.61
専門、技術、管理職	6.24	6.54	6.21	5.77	4.67	4.39
農業労働<基準値>	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
一般労働	1.27	1.43	1.30	1.15	1.04	1.09
事務、販売・サービス業労働	3.09	3.06	2.77	2.53	2.07	1.98
製造業労働者	1.89	2.19	1.92	1.79	1.43	1.44
経済的に不活動	1.72	1.70	1.68	1.59	1.22	1.39

いる動向を把握できる⁴⁾。

次に、家計レベルでの収入の動向について、*Report of the Household Socio-Economic Survey: Whole of Kingdom*（職業に応じて2004年まで9分類、2006年から10分類に変更）に即して理解する⁵⁾。尚、各グループの構成比についてであるが、2002年時点では、「主に自家土地所有農業自営」（19%）、「主に借地農業自営」（4.1%）、「農業以外の自営」（17.1%）、「専門、技術、管理職」（9.1%）、「農業労働」（6.8%）、「一般労働」（1.6%）、「事務、販売、サービス業労働」（13.2%）、「製造業労働者」（12.7%）、「経済的に不活動」（16.4%）であった。2004年以後の調査では、構成比率についての明確な数値の記述が削除されている可能性が高い⁶⁾。

まず、各家計グループ毎の月間総収入の動向をグラフで表したものが図2.6（各グループの数値は末尾付表6参照）であり、家計間で大きくは、専門職等のグループ、農業以外の自営と事務・販売などのグループ、そしてその他のグループ、という3グループ化した状況が続いていることを確認できる。その上で、表2.2に基づき、各グループの所得の前回比の伸び率を見ると、各グループ内部では、持続的に所得を拡大している傾向が解る。この傾向は、各労働者レベルでの賃金傾向と一致する。加えて、1998年を基準とした2007年時点での伸び率について見ると、全体では約10年間に1.5倍程度上昇しており、グループ間で見ると、相対的に所得が低い「農業労働者」家計や「一般労働者」家計では、それを上回っている。その一方で、相対的に所得が高く所得の第2グループを形成する「事務、販売、サービス業」家計の伸びは低調である。また、表2.3で表される様に最も所得が低い「農業労働者」家計を基準として、家計グループ間での所得の不等比率を見ると、2000年以降、格差の縮小傾向が持続的に見られることを確認出来る。

ここで、収入動向についてより詳細に理解するために、各グループの家計収入の実態について、特に公的扶助や福祉環境といった観点から理解する手掛かりとなりうる内容として、家計収入の項目の中で、特に

表 2.4 「援助支払」

	1998		2000		2002		2004		2006		2007	
	金額	総収入比	金額	総収入比	金額	総収入比	金額	総収入比	金額	総収入比	金額	総収入比
全国平均	808	6.47%	757	8.95%	966	7.03%	1028	6.87%	1330	7.48%	1764	9.45%
主に自家土地保有の農業自営	345	4.36%	291	4.20%	443	5.02%	467	4.70%	710	5.53%	809	6.48%
主に借地での農業自営	232	2.71%	196	2.65%	264	2.65%	379	3.58%	502	4.15%	537	4.46%
漁業、林業、農業関連サービス									637	6.19%	399	4.34%
農業以外の自営	325	1.84%	310	2.54%	381	2.01%	446	2.34%	570	2.38%	856	3.40%
専門、技術、管理職	606	1.88%	423	2.12%	673	1.98%	624	1.68%	922	2.18%	1817	4.24%
農業労働<基準値>	135	2.61%	182	3.90%	222	4.06%	272	4.24%	318	3.52%	403	4.13%
一般労働	206	3.14%	302	4.76%	289	4.08%	290	3.93%	364	3.86%	497	4.68%
事務、販売・サービス労働	465	2.90%	298	2.66%	454	3.00%	475	2.93%	565	3.02%	753	3.90%
製造業労働者	244	2.49%	275	3.05%	288	2.74%	304	2.64%	394	3.02%	428	3.04%
経済的に不活動	3679	41.33%	2880	44.41%	3831	41.69%	3956	38.81%	4676	41.10%	5053	40.09%

表 2.5 「援助支払」の内訳

	2007					2006				
	Total Monthly Income	Assistance from Persons outside HH	par Total Income	Assistance from Govt and Organization	par Total Income	Total Monthly Income	Assistance from Persons outside HH	par Total Income	Assistance from Govt and Organization	par Total Income
All Households	18660	1398	7.49%	366	1.96%	17787	1284	7.22%	46	0.26%
Farm Operator: Mainly own land	12488	735	5.89%	74	0.59%	12837	667	5.20%	43	0.33%
Farm Operator: Mainly Renting Land etc	12046	503	4.18%	34	0.28%	12092	470	3.89%	32	0.26%
Farm Operator: Fishing, Forestry, Agricultural Services	9185	376	4.09%	23	0.25%	10291	595	5.78%	42	0.41%
Own-Account workers, Non-Farm	25208	613	2.43%	243	0.96%	23932	545	2.28%	25	0.10%
Employees: Professional, Tech and Adm. Workers	42863	937	2.19%	880	2.05%	42215	908	2.15%	14	0.03%
Employees: Farm Workers	9759	350	3.59%	53	0.54%	9037	291	3.22%	27	0.30%
Employees: General Workers	10609	365	3.44%	132	1.24%	9432	324	3.44%	40	0.42%
Employees: Clerical, Sales and Services Workers	19311	592	3.07%	161	0.83%	18696	546	2.92%	19	0.10%
Employees: Production Workers	14095	387	2.75%	41	0.29%	13039	367	2.81%	27	0.21%
Economically Inactive	12604	4920	39.04%	133	1.06%	11377	4547	39.97%	129	1.13%

「Assistance Payment: 援助支払」という項目を取り上げてみる。これについて、金額及び総収入に対する割合をまとめたものが表2.4である⁷⁾。これに基づくと「経済的に不活動」のグループを除いて、総収入には大きな隔たりがあるにも関わらず、ほぼ全てのグループの間で3%から6%の近

似値を示している。また、この項目を構成する内容は、一見、政府等からの所得再分配の意味を持つ生活のための助成金や支援金の様にも理解されうるが、表2.5で表される様に、2006年度調査以降、この項目が「家計外部の人からの援助」と「政府・組織からの援助」の2項目に細分化されたことによって、その内容が明らかになった。この表2.5によると、「援助支払」の大部分は、他の家計からの収入、つまり送金や寄付等から構成されているのであって、政府等の機関や組織からのいわゆる支援金や補助金ではない。そして、そうした類の収入は、9つのグループにおいて全て総収入1%未満の割合にすぎない。これは、収入の約40%を「援助支払」に負う「経済的に不活動のグループ」であっても、1%強にすぎないことから一層強調される。それゆえ、家計間レベルでの所得格差要因やその是正手段を理解する上で、政府等の積極的な政策の展開や政府から家計への作用を読み取ることは、少なくとも統計上非常に困難であるとも考えられる。

Ⅲ. 支出面における実態

続いて、*Report of the Household Socio-Economic Survey: Whole of Kingdom* を中心的に利用しつつ、家計グループ間での支出行動に見られる特徴について確認していく。

まず、総支出の経年動向及び家計グループ間での類型について見ると、図3.1の様な形を描いている（各グループの数値は付表7参照）。既に取り上げた所得については明確な形で3グループに類型出来たが、支出面では、大雑把に見れば2グループに累計できるような形を取っているとも言える。その上で、表3.1から把握される様に、各グループの支出の前回比の伸び率を見ると、総じて、所得と同様に各グループがそれぞれ持続的に支出を拡大している傾向が解る。1998年を基準とした2007年時点での伸び率では、平均で約10年間に1.4倍上昇しており、所得の上昇に準じる形で、グループ間で相対的に所得が低い「農業労働者」家計や「一般労働者」家計の

図3.1 家計グループ毎の総支出（消費支出＋非消費支出）

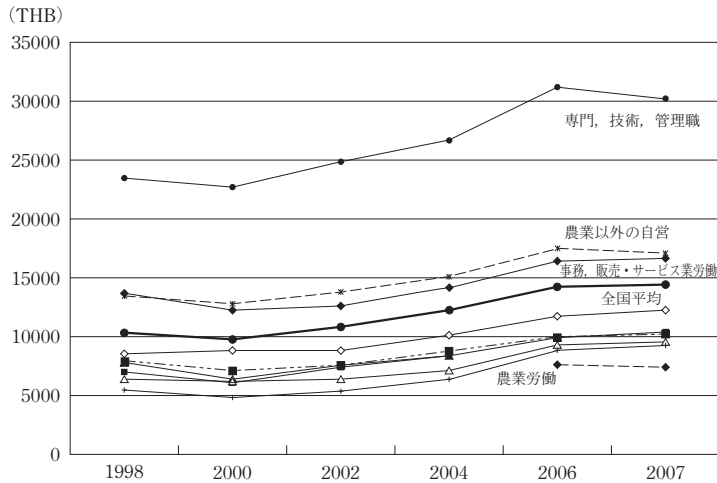


表 3.1 総支出の伸び率：前回比と1998年比

	1998-2000	2000-2002	2002-2004	2004-2006	2006-2007	1998-2007
全国平均	0.95	1.11	1.13	1.16	1.01	1.40
主に自家土地保有の農業自営	0.88	1.21	1.14	1.19	1.03	1.49
主に借地での農業自営	0.82	1.18	1.11	1.19	1.02	1.32
漁業、林業、農業関連サービス				1	0.98	
農業以外の自営	0.95	1.08	1.09	1.16	0.98	1.27
専門、技術、管理職	0.97	1.09	1.08	1.17	0.97	1.28
農業労働	0.88	1.12	1.20	1.37	1.05	1.70
一般労働	0.97	1.05	1.10	1.31	1.03	1.50
事務、販売・サービス業労働	0.90	1.03	1.12	1.16	1.01	1.22
製造業労働者	1.04	0.99	1.15	1.16	1.04	1.43
経済的に不活動	0.90	1.07	1.16	1.12	1.04	1.29

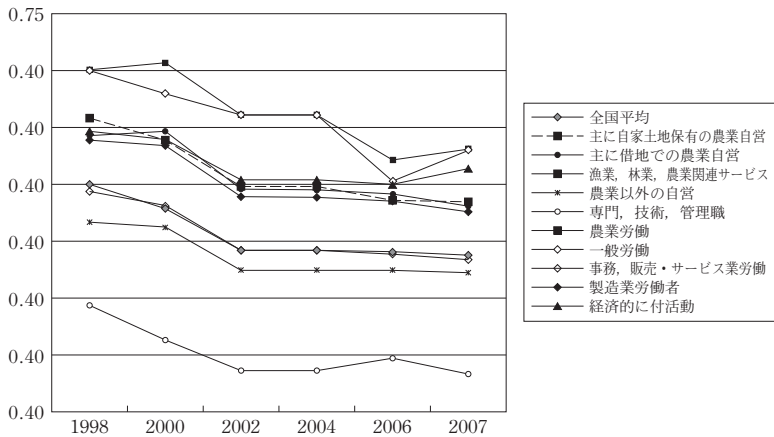
表 3.2 総支出の不平等度（農業労働＝1）

	1998	2000	2002	2004	2006	2007
全国平均	1.89	2.03	2.01	1.89	1.60	1.55
主に自家土地保有の農業自営	1.27	1.27	1.38	1.31	1.14	1.12
主に借地での農業自営	1.42	1.32	1.40	1.30	1.13	1.11
漁業、林業、農業関連サービス				1	0.86	0.80
農業以外の自営	2.45	2.64	2.56	2.33	1.96	1.84
専門、技術、管理職	4.27	4.68	4.59	4.12	3.50	3.24
農業労働<基準値>	1	1	1	1	1	1
一般労働	1.17	1.28	1.20	1.10	1.05	1.03
事務、販売・サービス業労働	2.49	2.54	2.33	2.19	1.84	1.78
製造業労働者	1.56	1.83	1.63	1.57	1.33	1.31
経済的に不活動	1.23	1.15	1.16	1.23	1.06	1.07

表 3.3 エンゲル係数と消費支出に占める衣食住費の割合

	1998		2000		2002		2004		2007	
	エンゲル係数	衣食住	エンゲル係数	衣食住	エンゲル係数	衣食住	エンゲル係数	衣食住	エンゲル係数	衣食住
全国平均	0.41	0.60	0.37	0.58	0.38	0.54	0.35	0.54	0.35	0.54
主に自家土地保有の農業自営	0.47	0.66	0.42	0.64	0.44	0.60	0.39	0.60	0.40	0.58
主に借地での農業自営	0.46	0.64	0.43	0.65	0.45	0.59	0.40	0.59	0.40	0.58
漁業、林業、農業関連サービス									0.45	0.63
農業以外の自営	0.39	0.57	0.35	0.56	0.36	0.52	0.34	0.52	0.34	0.52
専門、技術、管理職	0.32	0.49	0.29	0.46	0.27	0.44	0.26	0.44	0.27	0.43
農業労働〈基準値〉	0.51	0.70	0.48	0.71	0.50	0.66	0.46	0.66	0.44	0.63
一般労働	0.50	0.70	0.46	0.68	0.49	0.66	0.44	0.66	0.44	0.63
事務、販売・サービス労働	0.38	0.59	0.37	0.58	0.39	0.54	0.35	0.54	0.36	0.53
製造業労働者	0.46	0.64	0.43	0.63	0.45	0.59	0.41	0.59	0.42	0.58
経済的に不活動	0.39	0.65	0.35	0.64	0.39	0.60	0.34	0.60	0.36	0.61

図 3.2 衣食住の割合



消費の伸びが、平均を大きく上回っている。また、表3.2の様に、支出の家計グループ間での相対的な不平等度について、最も支出が少ない「農業労働」家計を基準に見ると、専門職等の家計グループを除いてほぼ2.5倍までの比較的狭い留まっていること、また、所得の場合と比べて大きな格差縮小の傾向は見られないこと、これら2つの特徴が把握出来る。

表 3.4 総収入—総支出の残余

	1998	2000	2002	2004	2006	2007
全国平均	2103	2302	2847	2666	3476	4160
主に自家土地保有の農業自営	890	829	1357	1415	2705	2019
主に借地での農業自営	757	1261	2376	2129	2010	1719
漁業、林業、農業関連サービス					2633	1717
農業以外の自営	4151	4272	5077	3918	6422	8311
専門、技術、管理職	8757	8615	9061	10297	10948	12622
農業労働	-332	-62	36	-78	111	414
一般労働	120	628	547	214	46	958
事務、販売・サービス業労働	2320	2329	2460	1996	2248	2631
製造業労働者	1214	1593	1638	1304	1056	1833
経済的に不活動	938	1021	1569	1361	1138	3301

こうした大まかな実態を踏まえた上で、より詳細に消費行動におけるグループ間での差異や共通性を理解するために、「エンゲル係数」や「消費支出における基本的な衣食住費の割合」についてまとめたものが、表3.3であり、後者の項目について、特にグループ間での差異に関して視覚的に理解するために、グラフ化したものが、図3.2である。

エンゲル係数や衣食住費に関して言えば、所得が増加するにつれて、低下することが一般的な法則として知られており、この法則は、タイの家計行動にも該当すると考えられる。また、家計グループ間での差異という視点から理解すると、総支出の動向から捉えた場合には、大きくは、2つのグループに分類されうることを既に見たが、図3.2からは、より微細に3つ若しくは、4つのグループとして分類できる可能性も窺われる。

先の表3.2で見たように、総支出における家計行動の格差を理解した場合には、専門職等のグループを除いて、他のグループ間での格差は約2.5倍の範囲に収まる。その一方で、表3.4に表される様に、例えば、貯蓄、将来的な消費の可能性、あるいは消費における選択の自由度といった視点から家計行動を理解するために、総収入から総支出を引いた上で残る残余の金額について取り上げて見ると、総支出における家計行動の格差と比べて、各グループ間で遥かに大きな差が見られる。最も残額が少ない農業労働家計グループを基準に、その金額と、最も支出後の残額が大きい専門職等の

表3.5 主な耐久消費財の各家計の普及率 (%)

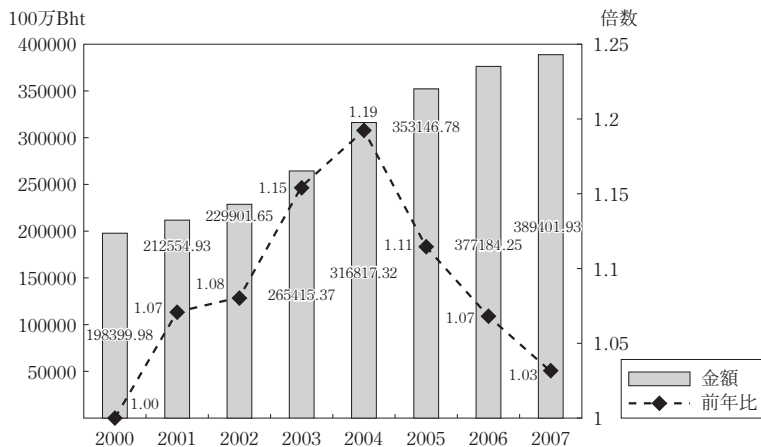
	テレビ	クーラー	自動車	冷蔵庫	ビデオ	コンピューター
1998	88.7	7.2	7.9	68.4	20.9	2.3
2004	93.0	10.9	9.9	79.7	36.3	11.8

表3.6 自動車（新車）の実勢価格

	車体価格	頭金	48回払い (利率3.35%)	60回払い (利率3.5%)	72回払い (利率4.05%)	84回払い (利率4.75%)	1年間の保険料 選択可能 4社の平均
Jazz : 1500cc	560000	140000	9923	8225	7251	6663	23636
City : 1500cc	524000	131000	9285	7696	6785	6285	23755
Civic : 1800cc	749000	173500	13271	11001	9698	8911	24809
Civic : 2000cc	1046000	261500	16344	15363	13544	12445	29053
Accord : 2000cc	1265000	316250	22533	18580	16379	15050	27607
Accord : 2400cc	1401000	350250	24824	20577	18140	16668	27607
Accord : 3500cc	2910000	727500	51562	42741	37678	34621	43271

＜備考＞通貨単位：THB、各車種の最低ランク車。2009年2月、Honda Summit Bang-Na店調べ。

図3.3 VAT付加価値税金額の推移と伸び率



グループとの金額を比較した場合、例えば、2007年現在で見ても約30倍の格差になる。

全般的な状況として所得が増加しつつ、また支出が増加している状況を踏まえた上で、特に消費行動に焦点を当てて言えば、例えば、それまで手に届かなかった耐久消費財や輸入品などの高級品の購入量が増加することで、システム全体での経済成長の需要的な側面を基礎づけたり、牽引役を

務めることも想像される。これに関わって、統計年度によって調査の有無があるため、1998年と2004年の2年度に留まるが、前者の耐久消費財の普及という観点から主な品目をピックアップしてまとめたものが、表3.5である。これによると、クーラーを除く家電製品では大きな伸びを示している一方で、他方、例えば、相対的に高価な自動車の普及は1割程度のまま殆んど変化が見られない。この状況を裏付ける1つの根拠として、表3.6において示す様に、最近の自動車の実勢価格を見る限り、自動車の購入は多くの家計グループにとって未だ現実的ではないことが挙げられる。例えば、仮に、ある平均的な家計がHondaの最も小型車であるJazzを購入するとしても、2007年の全ての家計グループの月間平均所得18,660THBという金額は、年収に換算しても223,920THBにすぎない。つまりは、年収の2倍以上の金額になる。そして、長期ローンを組んだ場合には、収入の1/3程度の負債を抱えることになってしまう。また、高級品の購入に関わっては、具体的な家計調査項目がないため、今後検証方法について吟味する必要があるものの、図3.3で表される様に、輸入商品に対して7%を課す付加価値税(VAT)の金額及び伸び率(Bank of Thailand発表値)を見る限りでは、2000年から2007年の間にほぼ2倍に上昇している。したがって、少なくとも、社会全般的に見れば、高級品の消費が増大しているという状況は類推出来る。

尚、大量な電力を消費するクーラーが普及していない実態については、各グループにおける「光熱費」が途中で若干変動しているものの1998年と2007年とを比較した場合、いずれのグループにおいても支出の5%程度であり、金額もほぼ同値にある実態が確認される。

最後に、システム全体での所得再分配メカニズムや福祉環境に関わる内容について見る。政策的な観点、あるいは国家予算の増大という観点からは、2000年代に入って公的扶助の役割を担う各種諸制度が整備されてきていることが指摘されている(e.g., 玉田・船津(編), 2008)。その中で、例えば、医療保険について言えば、2002年にタクシン政権が65歳以上の高

表 3.7 医療費支出の推移

	1998	2000	2002	2004	2007
全国平均	294	263	252	262	284
主に自家土地保有の農業自営	215	187	159	180	192
主に借地での農業自営	88	170	132	123	185
漁業, 林業, 農業関連サービス					133
農業以外の自営	318	326	323	343	331
専門, 技術, 管理職	304	517	580	593	628
農業労働	462	121	105	115	141
一般労働	113	173	166	106	161
事務, 販売・サービス業労働	229	293	256	247	255
製造業労働者	230	167	150	131	130
経済的に不活動	405	315	280	297	346

表 3.8 租税支出の総収入比

	1998	2000	2002	2004	2007
全国平均	118	66	71	87	69
主に自家土地保有の農業自営	17	1	3	4	4
主に借地での農業自営	17	4	4	2	5
漁業, 林業, 農業関連サービス					15
農業以外の自営	85	28	33	29	40
専門, 技術, 管理職	285	537	557	672	494
農業労働	24	1	1	1	3
一般労働	2	3	6	1	4
事務, 販売・サービス業労働	94	74	59	67	51
製造業労働者	54	30	14	16	19
経済的に不活動	104	22	26	36	25

表3.9 「贈与・寄付」の金額と総収入比

	1998		2000		2002		2004		2007	
	金額	総収入比	金額	総収入比	金額	総収入比	金額	総収入比	金額	総収入比
全国平均	989	7.9	604	5.0	625	4.6	735	4.9	876	4.7
主に自家土地保有の農業自営	1777	22.5	345	4.9	430	4.9	557	5.6	651	5.2
主に借地での農業自営	598	7.0	357	4.6	396	4.0	450	4.2	554	4.6
漁業, 林業, 農業関連サービス									312	3.4
農業以外の自営	969	5.5	862	5.0	793	4.2	852	4.5	1045	4.1
専門, 技術, 管理職	1906	5.9	1714	5.5	1759	5.2	2142	5.8	2318	5.4
農業労働	684	13.2	154	3.2	200	3.7	273	4.3	423	4.3
一般労働	177	2.7	378	5.5	221	3.1	211	2.9	361	3.4
事務, 販売・サービス業労働	783	4.9	710	4.8	700	4.6	765	4.7	969	5.0
製造業労働者	618	6.3	579	5.5	513	4.9	588	5.1	773	5.5
経済的に不活動	654	7.3	331	4.1	348	3.8	386	3.8	416	3.1

齢者を主な対象とする「30パーツ治療医療制度」を創設したことは、画期的な事業であった（2007年には、手続きの煩雑さを理由に無料化）。但し、これに対応する家計レベルでの「医療費」項目について取り上げてみると、表3.7から確認される様に、どちらかというと、全てのグループにおいて2004年と2007年を比較した場合には増加傾向を示しており、各家計グループがその制度から金銭的に換算した形で恩恵を受けていると、少なくとも直ちには言いがたい⁸⁾。また、所得再分配の前提条件となる直接税の徴収について見ると（表3.8参照）、いずれの家計においても、総収入に対する

支出比率で1%未満の値を示している。つまり、先に見た収入面における支援金や補助金を意味する「援助支出」における「政府・組織からの援助」の比率とほぼリンクしていることがわかる。つまり、端的かつ大雑把に言えば、税金支払いが少ない対価として、手薄い公的な政府等のフォーマル所得再分配機能が存在するということが、家計レベルの統計的実態から類推される⁹⁾。また、表3.9に基づいて、支出項目のうち「贈与・寄付」の金額および総収入に対する比率について確認すると、どの家計グループも所得の大きさに関わらず、ほぼ同等の比率で支出していることが確認される。加えて、この数値は、先に取り上げた表2.4の収入面における「援助支払」とも酷似した数値を示してもいる。したがって、収入面での「援助支払」と支出面での「贈与・寄付」の間に何らかのリンクが存在するとも捉えられる。

IV. 結論：家計行動の特徴を巡る諸論点の整理と展望

これまで、家計行動を巡る収入面と支出面のそれぞれについて、統計データに基づき、特に家計グループ間での差異や共通性といった視点から、それぞれにおける特徴を敷衍してきた。

家計行動を巡る特徴として、まず、家計グループ間での差異という観点から言えば、大きくは、各種統計データから、収入面と支出面のそれぞれにおいて、各統計上の分類グループ間で、実態として、少なくとも2~4グループの集団により精緻に分類・グルーピングされうること、また、それらグループ間での相対的な位置の移動は見られないこと、これら2つの内容を析出できる。あるいは、収入面におけるタイル尺度の分析からは、所得の値では、相対的にあまり高価でないために目立たないグループが、所得のシェアという観点から理解した場合には、システム全体での所得分配の不平等に相対的に大きな影響を与えうる可能性も示唆される。したがって、こうした実情を踏まえつつ、家計行動の差異を論じる上で有意なグル

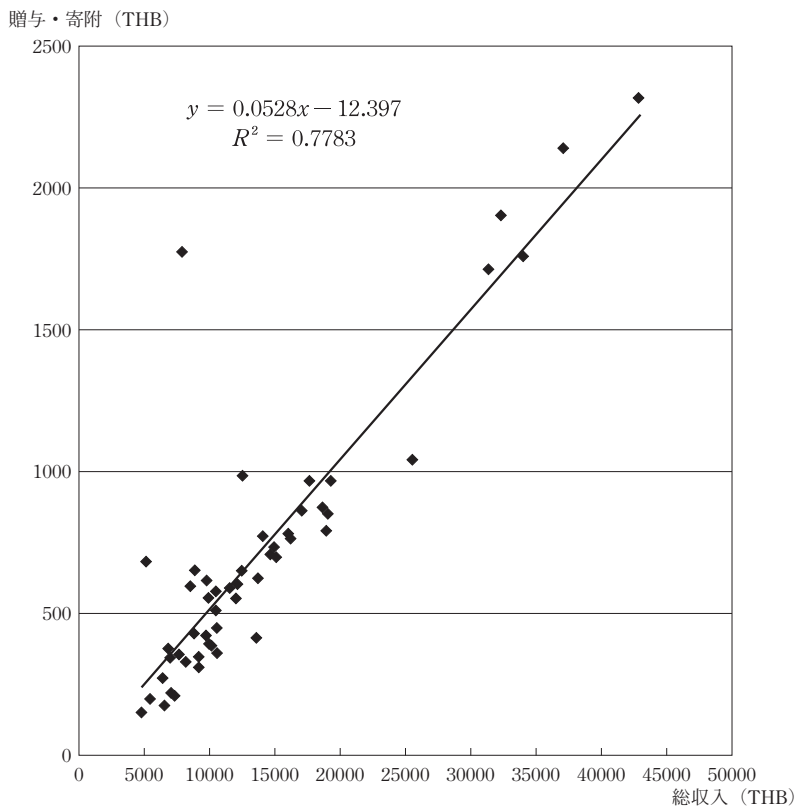
ーピングを構成しモデル化していくことが、今後の課題の1つとして確認される。

また、各統計分類グループ間で確認される共通の傾向性について家計における収入・支出の通時的な再生産過程という観点から言えば、既に論じた様に、とりわけ、収入面における「援助支払」と支出面における「寄付・贈与」の双方の項目については、いずれのグループにおいても酷似した数値の傾向が示されている。更に同様な傾向は、収入面における「政府・組織からの援助」と、支出面における「租税支出」との双方の項目についても確認される。

そして、こうした2つの項目間での関係性について、システムレベルでの視点から捉えた場合、前者をインフォーマルな所得再分配メカニズムの作用として、後者を公的なフォーマルな所得再分配メカニズムの作用として、それぞれ理解しうる。そして、それぞれの総収入に対する数値が、経年的に、前者5%程度で推移しているのに対して、後者が1%程度で推移していることから、タイでは公的なフォーマルな所得再分配メカニズムの作用が脆弱であり、これと異なるインフォーマルな所得再分配メカニズムの機能が相対的に大きな役割を担っていることが示唆される。

公的なフォーマルな所得再分配メカニズムの実態については、まずは、租税制度の実態について検証することで、その根拠や背景が明らかになりうる。これに対して、インフォーマルな所得再分配メカニズムの実態を捉えていく上での論点としては、まず、なぜ、低所得の家計グループが、高所得の家計グループと収入対してほぼ同等の割合で、他の家計や他の人々に「寄付・贈与」を行う実態が見られるのかということについて考察する必要がある。と言うのも、こうした状況は、常識的に考えると、特異な行為であると思われるからである。つまり、平たく言えば、例えば、累進課税制度に見られるように、富める者程多くを出資し、貧者はそれなりに、という見解が一般的であろう。あるいは、既に確認した様な各家計の支出や消費に見られる格差や、耐久消費財の普及に一層の発展の余地があるこ

図4.1 総所得と贈与・寄付との相関関係



とを念頭に置けば、「寄付・贈与」の支出を行う前に、その分を、自らの家計の消費に充てて、自身の家計を充足させることが何よりも先決の事項としておかれるべきであり、合理的な行動であると解釈されるだろう。

この実態についてより精緻な理解を深めるために、換言すると、本当に、グループ間で共通の行動の特徴であるのかどうかを確認するために、各年の各グループの総収入金額と寄付・贈与金額両方の実数値を相関関係として表したものが、図4.1である。

図中に描かれている近似直線の有意性については、詳細の検証を行う必要性を残しており、その作業については、今後の課題として残されるもの

の、まずは、こうした各グループ間で垣根を越えた共通の特徴として、モデルを構成する上での1つの具体的なアクターの行動原理として仮定することが、少なくとも示唆される。

その上で、この様な共通の行動原理に対する意味づけや解釈を巡っては、本稿で論じているタイの例に限定して言えば、いわゆる歴史、思想、文化、慣習などを意味する「インフォーマルな制度」的な要因の影響を少なからず受けた行動という形での理解が可能であるかも知れない。

その根拠の1つとしては、幾つかの既存研究 (*e.g.*, Skinner and Kirsch, 1975; 森部, 1998; 吉原, 1999; 田中, 2008) によって示唆されている内容を踏まえて類推すると、例えば、仏教的思想に源流を見出しうる布施(タンブン)の精神や、血縁や村落共同体内部での二者関係の連鎖からなる横のネットワークや、保護一被保護関係に象徴される縦のネットワークが絡み合ったネットワークの下に埋め込まれたHuman Beingとしてのアクターや家計の行動原理であり、いわゆるIndividualとしての個々のアクターや家計の行動原理とは異なると思われるからである。更に、そうした家計グループ間での垣根を越えた共通の行動原理の特徴をより明確に言い表せば、それは、自己犠牲的ないし他者志向的とも呼ぶべき行動仮説・原理であり、いわゆる自己利益最大化の行動原理とは一線を画する原理であるとも類推される。これについて、本稿での統計的実態に即して言えば、例えば、表3.4で表される総収入から総支出を引いた残余における家計間の違いは、将来的な自己の家計における消費財の選択自由度や貯蓄としての将来の安定性を意味するものの、例えば、農業労働家計では、持続的な自己の家計の再生産過程の破綻を意味する収支の赤字の値すら示しているにも関わらず、一定の「寄付・贈与」支出が持続して行われていることが挙げられる。

以上の様な形で示唆される所得再分配メカニズムや行動原理といったものについての理解を一層明確にしていくために、まずは、特に本稿で析出した収入面における「援助支払」と支出面における「寄付・贈与」との結びつきの実態の妥当性についてより精緻に検証することが必要である。そ

してこのためには、例えば、①地域間で比較した場合、異なる統計的実態がみられるのかということに関する吟味、②具体的な経験的事例としての家計間での金銭のやりとりに関わる様な、例えば地方への送金実態に関するアンケート調査、などの作業が想定されうる。以上の様に、今後の展開について多くの課題が新たに析出されたが、とりあえず、タイの統計的実態に基づく形で、家計行動を巡る差異と共通点について明確に出来たならば、本稿での議論は一先ず区切りの時を迎えたと思う。

注

- 1) これは、換言すると、タイにおける社会階層の流動性の脆弱さという形で理解出来る。1990年代までの階層の流動性の脆弱さについては、例えば、古谷野・北川・加納（編）（2000）や服部・船津・鳥居（編）（2002）によって指摘されており、2000年代に入ってから流動性が高まる様な新たな諸条件や諸要因が新たに出現してはいないと考えることが出来る。
- 2) ただし、このことは、政治主導型の経済運営が行われていたことや、経済システムが政治システムに大きな影響を受けていることを意味しない。タイの場合には、むしろ相対的に政治に対する経済の自律性がみられ、その状況がタイの経済発展に結びついてきたという指摘が見られる（e.g., 玉田, 2003）。
- 3) タイ指標の説明や計算方法の詳細の解説については、例えば、Theil（1967）、Sen（1997）、青木（1978）を参照。
- 4) タイの教育システムの全体像については、例えば、村田（2007）を参照。あるいは、*Statistical Year Book Thailand*の各年度版によると、大学に在籍する者の人口は、2000年代に入って全体の2割を占めるようになってきている（但し、統計上の合計が100%を超えるなどの問題もある）。仮に、こうした人口が、そのまま労働市場に新規参入し続けるならば、今後一層の高学歴化が進むと考えられるが、その一方で、大学の授業料が平均的な家計にとっては、極めて高額（例えば、タイを代表する大学の1つであるChulalongkorn大学の言語文化学部の授業料は、1セメスター74500THB（約223,000円））であるといった要因についても慎重に考慮する必要もある。
- 5) 家計統計調査年について、(1) 経済危機を受けて、その影響を測定するために1999年から2001年にかけては特別に毎年実施されたこと、(2) 1968-69

年にかけて現調査方法に改め1986年までは5年毎、それ以後、2年に1度の実施であったが、2006年以降には毎年実施するようになったこと、これら2つの内容が、*Statistical Year Book Thailand* (2008, p.205) で説明されている。

- 6) 正確な事実関係については、確認中である。
- 7) 2006年度と2007年度については、「家計外の個人からの援助」と「政府・組織からの援助」の2項目の合算値であり、他の年度については、「援助支払」の数値である。
- 8) 但し、この制度が導入されたことにより、例えば2006年度の*Health and Welfare Survey*によると全人口の9割が保険適応治療を受けられるようにはなっており、セーフティーネットの役割は果たしている。あるいは、1回あたりの費用が安価になったために通院頻度が上昇しているために、金額では上昇した可能性も否定できない。
- 9) 租税体系の変遷について取り上げる必要もあるが、参考までに言うと、例えば、2008年以降では、純課税所得が150,000THB以下の場合免除される。またその前提として、本人と配偶者に対して30,000THB、子供に対して15,000THB（最高3人）、両親（所得制限あり）30,000THB（1人あたり）をはじめとする各種の控除が適用される。1家計の平均人員構成は低下しつつあるものの3人強であるため、現実的には、大多数の世帯で、各種控除を適用すると無税になる可能性が高いと類推出来る。

参考資料

〈文献〉

- Sen, A., (1997) *On Economic Inequality: Enlarged Edition with a Substantial Annexe 'On Economic Inequality after a Quarter Century'* James Foster and Amartya Sen, Clarendon Press. (鈴木興太郎・須賀晃一 (訳) 『不平等の経済学：ジェームズ・フォスター、アマルティア・センによる補論「四半世紀後の『不平等の経済学』」を含む拡大版』東洋経済新報社、2000年。)
- Skinner, W.G., and Kirsch, T., (eds.)(1975) *Change and Persistence in Thai Society: Essays in Honor of Lauriston Sharp*, Cornell University Press.
- Theil, H., (1967) *Economics and Information Theory*, North-Holland.
- 青木昌彦 (1979) 『分配理論：第2版経済学全集13』筑摩書房。
- 江口友朗 (2009) 「ミクロ・マクロ・ループ論的なアプローチによる開発途上国への社会経済分析の射程：アクターの再生産過程における差異の視点か

ら』『経済志林』第77巻第1号, pp.67-96。

大野幸一（編）（1990）『途上国経済発展と構造の変化』アジア経済研究所。

栗田匡相（2005）「タイ・フィリピン・インドにおける消費の不平等：家計調査マイクロデータを用いた学歴別・居住地域別年齢効果の検証」『21世紀COE Hi-Stat Discussion Paper Series』一橋大学経済研究所, No.71。

古谷野正伍・北川隆吉・加納弘勝（編）（2000）『アジア社会の構造変動と新中間層の形成』こうち書房。

田中忠治（2008）『タイ社会の全体像：地域学の試み』日中出版。

玉田芳史（2003）『民主化の虚像と実像：タイ現代政治変動のメカニズム』京都大学学術出版会。

玉田芳史・船津鶴代（編）（2008）『タイの政治・行政の改革：1991-2006年』アジア経済研究所。

服部民夫・船津鶴代・鳥居高（編）（2002）『アジア中間層の生成と特質』アジア経済研究所。

森部一（1998）『タイの上座仏教と社会：文化人類学的考察』山喜房佛書林。

〈統計〉

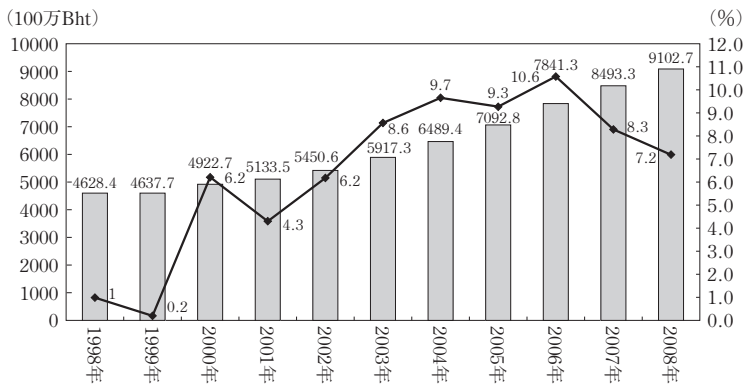
National Statistical Office (1997-2008) *Report of the Household Socio-Economic Survey: Whole of Kingdom, 1996, 1998, 1999, 2000, 2001, 2002, 2004, 2006, 2007.*

National Statistical Office (2000-2002) *A Study on the Impact of the Economic crisis on Household, 1999, 2000, 2001.*

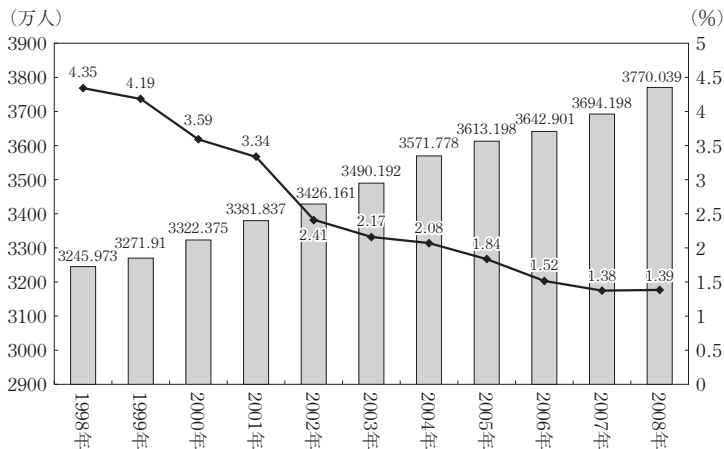
National Statistical Office (1996-2008) *Statistical Year Book Thailand.*

National Statistical Office (1998-2008) *The Labor Force Survey Whole Kingdom Quarter1: January-March.*

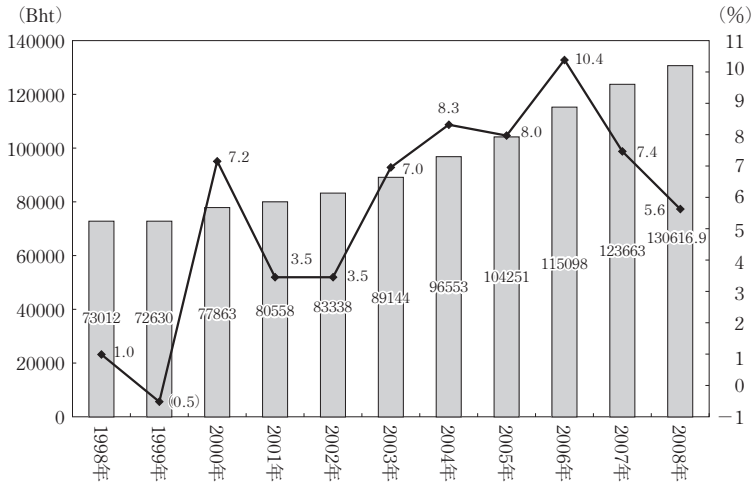
付表1 GDPの経年動向と変化率：1998年－2008年



付表2 労働力人口と失業率の経年動向：1998年－2008年



付表3 一人あたりGNPの経年動向と変化率：1998-2008年



付表4 職業別賃金の実態と構成比率

	2008		2007		2006		2005		2004		2003		2002		2001	
	賃金	人口比	賃金	人口比	賃金	人口比	賃金	人口比	賃金	人口比	賃金	人口比	賃金	人口比	賃金	人口比
平均	9104.6		7708.6		7622.9		7175.6		6706.3		6591.6		6418.5		6501.7	
農業、狩猟、林業	5285.6	14.0%	3490.4	14.0%	3372.9	15.2%	2967.7	15.1%	2758.1	15.9%	2557.2	15.7%	2454.4	16.2%	2527.1	16.5%
漁業	5419	0.5%	5792.1	0.7%	5155.3	0.6%	4248	0.6%	4027.1	0.8%	4347.8	0.9%	4219.8	0.8%	4821.6	0.8%
鉱業	10973	0.3%	7288.9	0.3%	7989.1	0.3%	7646.4	0.4%	5600.5	0.3%	8049.2	0.3%	4636.8	0.3%	9867.1	0.3%
製造業	7873.3	25.9%	6737.6	27.4%	6723.3	26.9%	6420	27.6%	6100.1	26.6%	6082.7	26.7%	5868.5	26.3%	6014.9	26.2%
電気・ガス・水道供給	19295.6	0.5%	18180.6	0.6%	19826.5	0.7%	17840.6	0.6%	16780.8	0.6%	14634.4	0.6%	14271.9	0.6%	15260.3	0.7%
建設	5851.6	12.2%	5048.9	12.7%	5005.2	12.4%	4705.8	12.5%	4214.7	12.2%	4576.4	11.8%	4281.9	12.0%	4417.2	11.6%
卸・小売、車両修理、日用品	8428.7	11.9%	7084.6	11.9%	7018.6	11.8%	6760.1	11.9%	6756.5	11.6%	6449.6	11.9%	6716.8	11.4%	6398.9	10.3%
ホテル・レストラン	6722.7	4.0%	5949.3	3.9%	5901.7	3.7%	5679.9	3.8%	5274.0	4.1%	5160.3	4.1%	5066.9	3.9%	5085.5	4.1%
輸送・貯蔵・通信	14418.9	3.4%	12384.9	3.3%	12017.8	3.2%	11752.1	3.3%	12753.3	3.5%	11576.9	3.2%	11146.4	3.3%	8953.5	3.3%
金融仲介業	18736.9	2.0%	18360.1	1.8%	19188.7	1.9%	19324.8	1.7%	17554.9	1.7%	16062.8	1.8%	15593.8	1.9%	15991.8	2.0%
不動産関連	12563.7	3.2%	11067.9	3.0%	10059.4	3.1%	9571.2	2.9%	9355.5	2.8%	8410.9	2.5%	8617.7	2.5%	9449.4	2.3%
公共機関・軍	12794	7.4%	11540.4	7.3%	11394.2	6.8%	11374.6	6.4%	10562.7	6.1%	10580.7	6.4%	9628.3	7.0%	9737.6	7.7%
教育	17503.2	6.1%	16296.2	6.1%	16116	6.2%	14883.1	6.0%	13049.8	6.5%	12689.9	6.7%	12262.6	6.8%	12412.1	7.1%
医療	12276.6	3.5%	10599.5	3.3%	11169	3.2%	10804.1	3.2%	11307.0	3.0%	9254.6	3.1%	9223.3	3.1%	9395.4	3.2%
他の地域、社会、個人サービス	11686.4	2.4%	6737.2	2.2%	6853.2	2.4%	6310.7	2.3%	5549.6	2.5%	5317.4	2.5%	5796.7	2.2%	5867.9	2.2%
雇用主の下での家事労働	6183.9	1.5%	4531.2	1.4%	4252.9	1.4%	4068.4	1.6%	4600.1	1.6%	3936.3	1.7%	3853.1	1.7%	3774.1	1.8%
治外法権組織・機関	13221.1	0.0%	30966.7	0.0%	25807.7	0.0%	5752.8	0.0%	40102.7	0.0%	24943.3	0.0%	25000	0.0%	17661.2	0.0%
不明	13850	0.2%	10891.1	0.2%	11741.5	0.3%	12341.5	0.1%	9202.8	0.1%	9961.9	0.1%	9410.1	0.1%	8266.1	0.0%

付表5 各職業のタイム指標の数値

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
Total	0.048	0.048	0.047	0.052	0.050	0.048	0.045	0.033
Agriculture	-0.026	-0.026	-0.025	-0.025	-0.024	-0.024	-0.022	-0.020
Fishing	-0.001	-0.001	-0.001	-0.001	-0.001	-0.001	-0.001	-0.001
Mining	0.001	-0.000	0.000	-0.000	0.000	0.000	-0.000	0.000
Manufacturing	-0.008	-0.009	-0.009	-0.011	-0.012	-0.013	-0.014	-0.014
Electricity, Gas and Water supply	0.006	0.004	0.004	0.006	0.006	0.008	0.005	0.004
construction	-0.013	-0.014	-0.013	-0.016	-0.015	-0.015	-0.015	-0.015
Wholesale and retail trade, repair of motor vehicles motorcycles and personal and household goods	-0.001	0.002	-0.001	-0.000	-0.003	-0.004	-0.004	-0.004
Hotel and restaurants	-0.003	-0.003	-0.003	-0.004	-0.003	-0.003	-0.003	-0.004
Transport, storage and communication	0.006	0.014	0.014	0.018	0.012	0.010	0.011	0.011
Financial intermediation	0.019	0.018	0.017	0.019	0.019	0.019	0.016	0.013
Real estate, renting and business activities	0.005	0.004	0.003	0.005	0.005	0.005	0.007	0.006
Public administration and defence	0.020	0.019	0.021	0.018	0.020	0.018	0.019	0.015
Education	0.038	0.036	0.037	0.035	0.039	0.042	0.042	0.034
Health and Social Work	0.007	0.007	0.006	0.011	0.009	0.008	0.006	0.006
Other community, social and personal service activity	-0.001	-0.001	-0.002	-0.002	-0.001	-0.001	-0.001	0.003
Private households with employed persons	-0.002	-0.002	-0.002	-0.002	-0.002	-0.002	-0.002	-0.002
Extra-territorial organizations and bodies	0.000	0.000	0.000	0.001	-0.000	0.000	0.001	0.000
Unknown	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.001	0.001	0.001

付表6 各家計グループの総収入

	1998	2000	2002	2004	2006	2007
全国平均	12492	12150	13736	14963	17787	18660
主に自家土地保有の農業自営	7915	7014	8827	9937	12837	12488
主に借地での農業自営	8568	7678	9971	10595	12092	12046
漁業、林業、農業関連サービス					10291	9185
農業以外の自営	17665	17093	18970	19056	23932	25508
専門、技術、管理職	32307	31366	33963	37080	42215	42863
農業労働	5179	4796	5467	6421	9037	9759
一般労働	6570	6869	7088	7383	9432	10609
事務、販売・サービス業労働	16015	14678	15122	16225	18696	19311
製造業労働者	9807	10500	10499	11512	12901	14095
経済的に不活動	8902	8169	9189	10192	11064	13604

付表7 各家計グループの総支出

	1998	2000	2002	2004	2006	2007
全国平均	10389	9848	10889	12297	14311	14500
主に自家土地保有の農業自営	7025	6185	7470	8522	10132	10469
主に借地での農業自営	7811	6417	7595	8466	10082	10327
漁業、林業、農業関連サービス					7658	7468
農業以外の自営	13514	12821	13893	15138	17510	17197
専門、技術、管理職	23550	22751	24902	26783	31267	30241
農業労働	5511	4858	5431	6499	8926	9345
一般労働	6450	6241	6541	7169	9386	9651
事務、販売・サービス業労働	13695	12349	12662	14229	16448	16680
製造業労働者	8593	8907	8861	10208	11845	12262
経済的に不活動	7964	7148	7620	8831	9926	10303